

# 近代日本における多文化性とコミュニケーション

● 村 越 行 雄

### 1. 多文化性とコミュニケーションについて

明治以降の日本における近代化の過程で、諸外国、特に欧米を中心にした諸国からの他文化との接触によって多文化性という特質があらゆる領域で成立し、発展してきた。接触には、様々なレベルが存在した。例えば、人的交流には、政府、企業・団体、個人などの段階での人々の交流（外国への日本人の流出と日本への外国人の流入の双方向で）があり、非人的交流には、政府、企業・団体、個人などの各段階で、テレビ、ラジオ、新聞などのメディア、雑誌、書籍などの出版物、その他の多くの媒体を通しての情報の交流（外国からの情報の受信と日本からの情報の発信の双方向で）があった。また、他文化という日本文化とは性質を異にする異文化との関係には、自文化（日本文化）と他文化（諸外国の文化）の混在という特質が存在するが、3つの種類に分けて、考えることができる。第1は、元々日本文化にはなかったものが入り込み、両者が互いに否定することなく存在する併存型である。第2は、すでに日本文化にあったものが入り込み、互いに優劣の立場を持ちながら存在する序列型である。第3は、すでに日本文化にあるものが入り込むが、変化し、発展させた形で存在する折衷型である。なお、第1から第3までの全てで、日本文化の中で定着していく以上、それに合わせた形で何らかの変形・変質という変化は発生している。

自文化と他文化の混在型の多文化性という特質は、勿論日本文化特有のものではなく、全ての文化には混在性と多文化性という特質が存在する。文化というものが、他の文化と全く接触せず、完全孤立した状態で存在するとは、一般的には考えにくいからである。むしろ、各文化は、混在性にしろ、多文化性にしろ、何らかの量的あるいは質的な相違を持ち、そのことによってある種の独自性を示すことになったと考える方が妥当である。従って、近代日本の文化の特質は、明治以降の混在性と多文化性のあり方によるものであると言える。

次に、人間個人レベルでの対人コミュニケーションとの関わりについて、考えていくことにする。そこには、全体という上からの視点とは異なる、個という下からの視点を持つ独自性が見いだされるであろう。自分という自己と別の他者が接触することで、コミュニケーションが成立し、人間関係が形成される。その他者との関係は、自文化内の他者であったり、異文化間の他者であったりするわけで、自己にとっては、それらの他者を個人差（自文化内であれ、異文化間であれ）という意味では不連続として捉えられるが、文化差という意味では連続として捉えられる。個人差では、たとえ誰であれ、個人は個人であり、1人1人が別人であるわけで、不連続として存在するが、文化差では、たとえどの文化であっても、個人は個人として同じ1人1人であり、連続として存在するからである。ここには、各文化の優劣を決めてしまうような価値評価・価値判断はなく、個人として、他者1人1人の差異性が存在し、また1人の人間として、他者1人1人の同一性が存在するだけである。そのことで、時々問題になる多文化主義に関する政治的な解釈、イデオロギー的な論争を回避することができるし、それだけでなく多文化性の本質に迫るこ

ともできる。個人としての差異性による不連続性と1人の人間としての同一性による連続性に基づくことで、政治的、イデオロギー的、宗教的、道徳的、軍事的、経済的、その他の国家・社会・組織・集団に関わる全体的で、上からの視点で見られる価値の評価・判断を避けて、あくまでも人間個人レベルで、評価したり、評価しなかったりするわけで、他者が日本人であっても、評価できる人もいれば、評価できない人もいるし、また他者が外国人であっても、評価できる人もいれば、評価できない人もいるということになる。そうしたコミュニケーションを通して、人間個人の人間関係が形成され、発展していくのである。

上記の分析方法によって、近代日本における多文化性（代表的な特質：自文化と他文化の関係としての混在性と多文化性）とコミュニケーション（代表的な特質：人間個人としての不連続性と連続性）について考察していくことにする。特に、明治以降の日本の近代化には、そのような特質が顕著に現されていると言える。

## 2. 近代日本における多文化性

明治以降の日本の近代化は、欧米化と特徴づけられる程、ヨーロッパ、アメリカを中心とした先進諸国の文化を導入する過程であった。それは、国家の政策の下で、国家全体そして国民全員を巻き込んだ大改革であった。その為、日本におけるあらゆる領域に及ぼした変革であった。伝統文化の日本に外国文化が短期間に、しかも大規模に入り込み、対立、矛盾、混乱が発生し、その中で定着していった。そして、第2次世界大戦以降の近代化は、敗戦による伝統文化への懐疑・否定によって、さらなる進化を遂げていった。そうした明治から現在までの過程は、近代化＝欧米化の歴史であり、しかも日本の伝統文化を決して消滅させることなく、外国文化との混在した形での多文化化の歴史でもあった。多文化性とは、自文化を維持する一方で、他文化を取り入れ、両者を混在させながら、継続的に保っていくことであり、まさに多文化化が日本の文化の歴史であり、特徴である。ただ、多文化化の歴史は、それ以前から存在し、日本の誕生から始まったと言える。代表的な例が中国文化である。文字から政治、宗教、さらに日常生活まで、大規模で長期間に渡って影響を与え、大変革をもたらした。なお、今回は、明治以降の近代化に対象を限定する。

最初に、曖昧に使用されている言葉の概念について、簡単に触れておくことにする。

自文化と他文化は、決して固定的なものではない。日本に元々ある文化に新しい外国の文化が入り込み、ある期間を経て、定着していく過程で、「外国文化」がある種の変化をして「外来文化」になり、元々ある「本来文化」と混在しながら、継続的に存在していくことになる。これらの言葉は、本来語、外来語、外国語という言語学的区別を適用したものである。「本来文化」は、日本に元々あった、日本固有の本来の文化のことであり、「外来文化」は、外から入り込み、ある一定期間を経て、変化し、受け入れられ、定着してきた文化であり、「外国文化」は、まだ十分受け入れられず、定着しておらず、あくまでも異質な異文化という扱いを受ける文化である。しかし、その区別はかなり曖昧である。例えば、外来文化と外国文化の区別は、どの程度の期間が必要なのか、どの程度受け入れられる必要があるのか、どの程度の定着が必要なのか、その他のことによって、曖昧になってしまう。同様に、本来文化と外来文化の区別も、純粹に本来というものが存在するのか、本来文化には外来文化も入り込んでいるのではないか、外来が本来になる可能性があるのか、あるのならどのような条件なのか、その他のことによって、曖昧になってしまう。さらに、具体的な事例を1つ1つ挙げていくと、どれがどの範疇に入るのかを決めるには、曖昧な部分が残ってしまう。いずれにせよ、本来文化・外来文化・外国文化の概念規定が不

確定であり、明確に区別して使用されていることが少なく、曖昧で、漠然とした形で使用されているのが現実である。

上記の分類を使用するとして、自文化と他文化は、どうなるであろうか。本来文化が自文化で、外国文化が他文化であることは明らかであるが、外来文化はどちらに入るのか。また、伝統文化については、本来文化が入り、外国文化が入らないことは明らかであるが、外来文化はどのようなのか。さらに、具体的な事例を挙げるとさらに曖昧になってくる。日本の純粋な本来文化、完全な日本特有の伝統文化と言われているものが、古くは中国文化の流れを汲んでいるものが多かったりする。では、古代から影響の強かった中国文化は、本来文化、外来文化、外国文化のどれに入るのか、また明治以降に影響の強かった欧米の文化は、どれに入るのか、その他の多くの問題が出てくる。

そこで、詳しい分析はせずに、自文化は本来文化と外来文化を対象にし、他文化は外国文化を対象にするが、外国文化がある条件下で外来文化になることは可能で、従って他文化から自文化への移動も可能であるとし、また伝統文化については、本来文化と外来文化を対象にするが、一般的な使われ方は、外来文化と対比する形で、伝統文化＝本来文化と捉えられており、それは本来文化・外来文化・外国文化の区別の曖昧さと混乱から生じたもので、従ってここでは伝統文化を本来文化と外来文化にするが、外来文化と対比して使用される場合には、本来文化として扱い、曖昧さを残したままにする。

明治以降の近代化は、欧米文化を中心にした多文化化であり、そこにある自文化と他文化の混在は、自分とは異質で、排除すべき異文化としてではなく、自分とは異なるが、必要な構成要素である他文化としての存在であり、さらに絶えず他文化を自文化の一部に取り入れながら、新たな他文化を取り入れ、その繰り返しを実行することで維持されるものである。そして、多くの日本人は、長い歴史の中で、絶えず他文化を取り入れ、それを自文化にすることで、全てが自文化であり、全てが日本の伝統文化であり、全てが日本文化であると感じているのではないであろうか。外国文化→外来文化→本来文化という移行過程を繰り返すことで、全てを日本文化に飲み込み、それを日本文化として吐き出しているようにも、感じる。それは、日本の特徴であり、また強みでもある。外国からのものを絶えず取り入れ、それを日本的に作り替え、日本のものとして出していくのは、例えば、原材料を世界中から輸入し、それに日本の技術を加えて、日本製品として世界に輸出しているように、日常的に見られるものである。そこには、上記のように、概念規定や分類規定の曖昧さと混乱による混沌とした状態があり、むしろ「何でもあり」という状態こそが日本の強みかもしれない。ただ、日本語文字表記で明らかなように、平仮名、片仮名、漢字、ローマ字の各文字の役割・機能の分担によって、日本本来の大和言葉、中国語からの外来語、欧米語からの外来語、外国語を明確に示しており、単純に「曖昧さと混乱による混沌」とは処理できないことも確かである。よく解釈すれば、全てのものを、たとえ差異、矛盾、対立、反発があっても、1つのまとまりとして調整していくことが可能であるということが強みであると言える。ただし、1つのまとまりと言っても、そこに統一性や論理的整合性などが必ず存在するというわけではなく、時には差異、矛盾、対立、反発を内部に残したまままとめるということで、和とか、調和とか、別に言い換えても構わない。

多文化性は、国家全体と国民全員を巻き込み、あらゆる領域で見られるもので、混在性と同様、浸透性も特質と言えるものである。それは、国家の政策という上からの働きかけだけでなく、個人、集団・組織、社会などの下からの働きかけによるものである。だからこそ、あれだけの浸透性が実現できたのである。いくら国家が呼びかけても、また会社や学校などの集団・組織が呼び

かけても、個人が動かなければ、浸透度は低いものになってしまう。まさに、個人が多文化化に動いた結果である。

歴史的に見ると、多文化化の過程は、封建主義に基づく江戸時代から欧米的資本主義を模範とする明治時代への大変革の時期と敗戦による日本の国粋主義・民族主義の否定から欧米的自由主義への大変革の時期に大別できる。前者の第1期は、制度や意識の変革であったが、後者の第2期は、日本という国家の国粋性と日本人という民族性の否定による変革であり、単なる表面ではなく、根底からの変革であった。現在の第3期は、消失した国家意識と日本人としての自覚を取り戻しつつある時期である。そして、それに伴い、中心となる外国も変化していった。例えば、第1期では、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスなどの欧米先進諸国であり、第2期では、アメリカであり、第3期では、欧米の他に、中国、韓国、インドなどのアジア諸国であった。そうした多文化化の過程は、量的にも、質的にも、拡大・深化していった。そして、歴史的拡大性・深化性は、混在性と浸透性と同様に、特質と言えるものである。

### 3. 多文化性の歴史的過程

国家主導の第1期から国家への反発・国民の意識改革の第2期そして日本人としての自覚の第3期へと移行する過程で、多文化化もそれぞれの時代に合わせて変化してきている。そして、当然の事として、世界の変化に合わせた形で、多文化化が変化してきているのである。まさに、多文化化は、日本が単独でできるものではなく、世界の大きな流れの中でしか、達成できないものである。

第1期は、明治維新から第2次世界大戦までの明治時代、大正時代、昭和時代前期の時期に対応する。国家主導で、当時の欧米で一般的であった資本主義体制の制度を取り入れ、先進諸国の列強に追いつけ、追い越そうとした政策を実行した時期であり、それはまた外国との対立・衝突を生み出し、何度となく戦争（日清戦争、日露戦争、第2次世界大戦など）を繰り返すことになった時期でもある。勿論、世界的に国家間の衝突・戦争が頻発した時期であり、その中に日本も加わった形になる。各国が自らの力を行使し、他国へと拡大し、領土拡大（自国の領土拡大、植民地の領土拡大など）と市場拡大・確保（原材料の確保、製品の輸出入などの経済市場）に向けて、対立・衝突を繰り返し、時には戦争という最悪な事態を招く結果になった。そこでは、国家が1つのまとまりのある力を形成する為に、軍事力強化に向けての制度、政策、財政的支援の整備・改革を行う一方で、国民の国家への意識（愛国心）高揚に向けての制度、政策、教育、マスコミの支援、各種団体・組織の支援などの強化を行う必要があり、国家主義、国粋主義、愛国主義、民族主義などが形成され、時には極端な形での自国中心主義と他国排斥・排除・蔑視主義にまで発展されることがあった。代表的な例としては、武力によるアフリカ、アジアにおける植民地拡大、強制的な奴隷貿易、ドイツの自国領土の拡大などがある。

そうした世界的状況、その中に巻き込まれた（むしろ、自ら参加した）日本において、多文化化は、日本の国力を強化する目的に合致した形で実行され、国家主導の、上からの政府・官僚による政策を通して実行されたが、一般庶民の生活文化の欧米化を含む広範囲な意識改革による国力強化という側面も非常に重要な役割を演じた。上からの側面と下からの側面の両面で国力強化が行われたが、全体的には国家主導であったことには変わりがない。ただし、例えば、衣食住の生活文化の西洋化は、国家主導では片付けられない部分が大きく、むしろ国民主導によってしか説明できない部分が非常に重要である。従って、国家主導と言っても、国家という全体的な枠組みや方向性を決めたのであって、その内部の詳細な部分は、その関係者によって決められたと捉

えるべきである。言い換えれば、政府・官僚などによる法律、政策、実施計画などを通して実行された多文化化と一般庶民が日常生活の中で取り入れ、実行した多文化化の両側面があり、それらの相乗効果によって明治維新からの短期間で多文化化が飛躍的に進行したと言える。それは、日本人だけでなく、外国人も驚きの的になっているものである。なぜ、そんなに短期間に日本の近代化＝欧米化が実現できたのか？という驚きである。なお、「欧米化」よりも「多文化化」の方が表現としては、適しているであろう。明治以降においても、日本の本来文化あるいは伝統文化は存続し、しかも強い影響力を持ち、必要不可欠な構成要素であり続けているので、単に欧米化と言われると、その部分が弱体化あるいは消失してしまうように思われるし、多文化化と言えば、その部分が生かされるように思われるからである。

第2期は、第2次世界大戦以降から2000年頃までの昭和時代と平成時代初期の時期に対応する。敗戦によって、国家主義、国粹主義、愛国主義、民族主義の下で、日本国家を信じて、国家一丸になって、全てを犠牲にしてまで、戦ってきた国民が感じた敗北感、喪失感、無力感、不信感などは、想像を絶するものがあつた。それだけに、国家、制度、思想などを含む古いもの全てに対して、不信感や反発感が極端に強まり、伝統文化に含まれていた良い部分も否定してしまう結果になった。そのこともあり、日本の国家意識や日本人としての自覚を取り戻す為に、長い時間が必要になった。その意味で、現在でも、国家意識や民族意識を嫌い、避ける（意図的であれ、潜在的であれ）人は多くいるのである。例えば、愛国心、国旗、民族としての日本人などは、今でも反発の多いテーマである。

また、世界的には見れば、資本主義陣営と共産主義陣営が対立する時期であり、冷戦と言われた時期でもあるが、それが共産主義国家の崩壊によって冷戦が終結し、資本主義的な市場経済が世界を独占し、今なお残っている共産主義諸国も市場経済という渦の中に巻き込まれてしまっている。世界的に広がった市場経済は、IT革命と言われる技術革新も加わり、国家という壁を乗り越え、地球規模での流れが主流になった。ただし、国連における対立を見ても明らかなように、利害対立の単位が未だに国家であり、各国の利害関係の駆け引きが一般的になっている。戦前の国家主義・民族主義が地球規模の交流が盛んになる中で依然として強い存在感を示しているのが現状である。

多文化化は、地球規模での相互依存関係（国家間でも、国家を超えたものでも）と国家単位での利害関係（経済的、政治的、軍事的、資源的、技術的、その他の各国の権利の主張など）の2面性を表すもので、一方で国家主導のケースも継続し（勿論、その全体を占める量的・質的割合は減少しているが）、他方で企業などの団体・組織のケースも重要な部分を占め、さらには個人のケース（メディア、インターネットなどによる個人の活動の多文化化など）も増加するという多面性を持つものである。

第3期は、2000年頃からの平成時代の時期に対応する。日本においても、また世界においても、国家単位の利害関係と地球規模での相互依存関係のバランスは、ますます後者に傾き、国家間の矛盾・対立がより鮮明になってきた。しかし、国家単位、さらには共同体単位（例えば、EU、ASEAN、アフリカ、アラブ、南アメリカなどの共同体、連合体）での利害関係は、今でも根強く、多くの矛盾、問題を抱えながらも、継続している。そうした情勢に合わせて、多文化化は、世界中で避けて通れない、必要不可欠なものとなっており、今後どうするのかは、大きな課題である。

日本では、日本という単独の国家として、アジアとの同じ民族の一員として、日米の軍事同盟の一環として、ヨーロッパとの経済活動と文化活動の連携として、アフリカ、南アメリカ、東欧、

アラブ諸国との資源調達と確保として、様々な形で諸外国と関係し、その関係の中でしか日本の安全・安定・発展はあり得ず、それだけに多文化化は、最近では急速に進行し、その量的な広がりや質的な深化は、過去に例がない程になっている。また、逆説的ではあるが、そのことで戦後あれほど嫌われてきた、日本としての国家意識と日本人としての民族意識が新しい形で取り戻されてきていると言える。それは、多文化性の核となる日本文化の部分が形成され、確立されてきたことを意味する。多文化性は、単に数多くの文化がバラバラで、横並びにある固まりではなく、核となる自文化の部分とその周りに位置する周辺部分の他文化が縦横に組み立てられ、有機的な集合体になることで、その強みを発揮できることになる。従って、時々誤解されているように、ただ単に異文化のものを、ただ単に数多く取り入れれば、良い効果を生むわけではなく、むしろ逆効果になることもあるのであって、まず核となる自文化の形成・確立が存在し、それとの関係で、周辺部分の他文化がどのように関わっているかが重要となる。

世界的に見ても、この時期の特徴として、個人の存在意義と存在価値が尊重され、全てのものの根底を成すものという位置づけが挙げられる。従って、1人1人の個人における多文化化が重要で、社会とか、国家とか、別の個人とかではなく、まさに私という個人がどのように多文化化されているのかが評価されてきていると言えよう。従来であれば、英語などの外国語を習得し、実際に海外に出かけるとか、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、書籍などによって情報を得たりするとかして、他文化と接触するという非常に限定的で、時間のかかる方法であったが、最近ではパソコンによって、世界中に、瞬時に接触することができ、個人レベルでの多文化化は、広範囲で、瞬時に、いつでも、どこでも、誰でも、実現できる方法（パソコン、携帯電話などを使用した他文化接触）になることで、飛躍的な進行が可能になった。そして、現在進行中で、今後どこまで行くのか想像できない程であると言える。勿論、そこには当然危険性があり、どのようにバランスよく実行していくかが、現在の課題である。

#### 4. 近代日本における思想の多文化性

明治以降の日本の近代化は、伝統的思想に基づくのではなく、欧米的思想にその根拠を置くことで推進されてきた。それは、物質的豊かさを土台にして文化的発展を遂げた欧米に日本が追いつき、追い越すことを目標にした為であり、その目標であり、お手本である欧米を模倣していく上で重要となる思想（広義に捉えて、哲学思想から価値観まで、人々のものの考え方、捉え方、価値評価の仕方などを含むものとする）を取り入れる為であった。取り入れられた思想の範囲は実に広く、ありとあらゆるものを取り入れたと言えるほどであったが、ここでは重要な幾つかのものに限定して、検討していく。

第1は、資本主義である。日本においては、江戸時代の封建主義に見られるように、例えば、士農工商という身分制度では、農業、工業、商業は武士階級のコントロールの下で支配され、身分的に固定化され、2次的で、副次的な、従属される階層として位置づけられ、経済活動は限定的で、大きな広がりを持つ発展へと向かうことができない状態であった。経済活動の発展が見込めない状態では、農業・工業・商業に関する技術、システム、制度などの変革や活性化は望めない。そこで、資本主義という思想を政治制度に取り入れて、それを反映させた形での変革が必要になるが、欧米はいち早く資本主義制度を根本にした国家を誕生させ、発展させていた。そのことで、日本と欧米における国力の差は、極めて大きなものになっていた。その差は、ただ単に表面的で、部分的で、限定的な技術の導入で処理できるようなものではなかった。まさに、日本を根本から変えなければ、乗り越えられないほどの差であった。それを近代化のスローガンの下で

実行したのが明治であり、その意味では、明治維新は革命であると言える。明治維新を経済的あるいは政治的に革命として定義づけることには、批判的な人が多くいると思うが、文化的には、国家の政策という上からも、庶民の日常生活という下からも、それまでの日本にはなかった新しいものが入り込み、それによって土台から根本的に変わってしまったという意味で、革命であったと言える。

第2は、社会主義である。先駆者的立場にいる欧米の資本主義においては、資本家による利潤追求の経済活動の結果、その下で働く労働者の労働条件の劣悪さが深刻化し、資本家への反発も激化するという状況がすでに発生し、問題になっていた。労働者の反発は、労働運動を形成し、労働組合を結成するという形で進められていったが、当然のこととして、資本家さらには政府などによる妨害・圧力が加えられ、そうした中で社会主義と結びつき、思想的な後ろ盾を手に入れていった。労働問題―労働運動―社会主義運動という過程は、資本主義とは切り離すことの出来ない表裏一体のもの（コインの裏表）と捉えることができる。勿論、資本主義に対立するものとして形成される社会主義の関係において、少なくとも論理的必然性として両者が表裏一体のものとしていつも必ず結びつくものではない。ただ、初期の段階では、資本家の利潤追求による労働者の搾取は極端な形を取り、労働者の身体的・精神的健康状態や生活状態などが全く軽視あるいは無視される傾向があり、その結果として搾取され、抑圧された労働者が労働者階級として組織され、社会主義という思想的後ろ盾を獲得するのは、歴史的な意味での必然性があると言える。

日本においても、資本主義が導入され、資本主義体制に対応する政治的・経済的・社会的な政策が政府によって作成され、実行されていく過程で、様々な形で労働争議が勃発し、社会問題・労働問題が発生していった。そうした背景の下で、社会主義という思想も入り込み、労働運動が社会主義運動へと変質していくことになった。

第3は、キリスト教である。人々の考え方、感じ方、捉え方、評価・判断の仕方には、宗教的な要素の影響も極めて大きいものがある。その意味で、明治以前から存在していた神道（日本古来の、日本本来の宗教）と仏教（中国から導入された宗教）とは異なる、欧米的な宗教であるキリスト教が日本に入り込むことの意義は重要である。ただ、明治政府の誕生から、天皇制に基づく政治体制を取り入れてきた日本では、神道は国家神道と言われるほど、国家の保護の下にあり、第2次世界大戦終結まで中心的な核をなすものとして特別扱いされてきたものである。また、仏教は日本に取り入れられて、長い時間をかけて、人々の中に入り込み、仏像を始めとする仏教美術・芸術は、身近なものに感じられ、お寺は日常生活に浸透しており、その他様々な形で、心の支えになったり、意識はしていなくても、ものの捉え方や評価・判断の仕方に影響を与えているものである。俗的に言えば、神社や寺院は私たちの身近にあり、親しみがある。しかし、教会は普段あまり見かけることがない。ただ、キリスト教は神道や仏教に比較して、その影響力は小さいが、その重要さが減少させられることはない。

日本の欧米化の過程で、欧米の制度、システム、知識、技術などを導入する際、その土台になっている欧米的な思想が当然入り込むことになるが、その欧米的思想の根幹をなすのがキリスト教であり、従って欧米の知識や技術を導入することは、欧米的思想、さらにはキリスト教という要素も入り込むことになる。つまり、キリスト教が宗教として明示的に入り込む側面、さらに欧米の知識や技術の導入に伴って、暗示的に入り込む側面がある。キリスト教を思想として考える場合、宗教的要素と非宗教的要素の2側面は重要である。宗教は、1つの思想として考えると、ただ単に信仰の対象になるだけでなく、認識・思考・評価・判断・行動という人間の意識構造にも、また政治観、経済観、芸術観、国家観、社会観、人間観、人生観、倫理観など、人間の捉え

方にも影響を与える必要な構成要素であることが明らかになる。

勿論、そうした考え方は、全てのケースに当てはまるもので、欧米においても、同様である。古代ローマ時代に誕生し、ヨーロッパ全域に拡大していったキリスト教は、人々の心の支えとして、信仰の対象になっただけでなく、宇宙観・世界観・自然観から始まり、経済観・労働観に、また人間観・人生観まで、あらゆる面での価値観の土台になってきている。その意味で言えば、たとえ信者数が減少しても、信仰が薄れても、教会に行かなくなっても、それだけでキリスト教の存在意義が小さくなることはなく、別の側面の欧米社会に与える重要性は変わることなく続いている。そして、欧米文化が世界的な広がりを見せている現在、その土台となっているキリスト教という思想が世界的に広がっているとも言えるのである。

日本における神道・仏教・キリスト教は、信者数や教会数などの統計で言えば、その影響力の比率が数値化できるし、宗教という側面で言えば、1つの客観的資料になるであろうが、思想という側面で言えば、どうであろうか。私たちの日常生活を見れば、欧米文化、その背景にある欧米思想が蔓延している状況は明らかであり、従ってキリスト教の思想が蔓延していることになり、その意味で、神道や仏教よりもキリスト教の方が影響力が大きいと言え、宗教という側面とは異なる結果になる。ただし、欧米文化の影響を受けている世界の人々がそのことでキリスト教の影響を受けていると感じる人はいないであろう。

宗教的要素と非宗教的要素の2面性は、宗教と思想を考える上で重要であり、純粋に宗教が今後どのような存在意義を創出していくかは、課題になろう。特に、日本では、宗教を信仰する人が少ないとか、宗教に代わって心理学が心の救済を行っているとか、物質的豊かさに反比例して宗教心が減少するとか、様々な主張がなされているが、それだけに宗教の位置づけは重大である。

以上の資本主義、社会主義、キリスト教の3つの思想は、日本の近代化において重要な役割を演じてきた3大構成要素であったと言える。言い換えれば、明治期から現在に至る日本人の意識構造の中で、日本の伝統思想に後から加えられ、混在した形で多彩な多文化性を作り上げてきた。勿論、それら以外にも、例えば、自由主義、民主主義、人道主義（ヒューマニズム）なども重要な思想として挙げられるが、自由とか、民主とか、人道とかは、資本主義、社会主義、キリスト教のそれぞれの視点で、異なる捉え方が可能であり、また日本の伝統思想の視点からも、別の捉え方が可能であり、日本の近代化を顕著な形で特徴づけているのは、自由主義とか、民主主義とか、人道主義とかではなく、自由化、民主化、人道化の方向性が資本主義、社会主義、キリスト教によって大きく影響されたことにあると言える。そして、日本の自由化、民主化、人道化は、外から導入された欧米思想だけでなく、内からも、すでに日本に根付いていた中国思想、そして日本独自の思想などによっても規定されたきたのである。ただ、それらの中で、日本の近代化に限定して言えば、欧米思想が極めて大きな比重を占めてきたことが特徴となっている。

また、時代と共に変化してきた思想もある。例えば、戦前強かった国家主義に代わって、戦後には個人主義が強まってくるとか、政治・軍事主義的な戦前から、現在では経済至上主義（市場原理に基づく経済活動）に移ってくるとか、イデオロギー闘争の観念主義から、冷戦終結後の現実主義が変わってくるとか、戦前の自国・自民族の優位性に基づく国家主義から、戦後の国家間の協調（特に、国連を中心にして）に基づくインターナショナリズム、グローバリズムへと移行しつつあるとか、明治期から現在までの日本の近代化の過程で、世界的に浸透し、影響力を強めていった諸思想が日本に繰り返し入り込み、その都度日本の思想の多文化性は、量的にも、質的にも、絶えず変化して、現在に至っている。まさに、その多文化性は、多彩で、多様で、多岐にわたっている。もともと多文化性は、異文化性（自文化とは質的に異なる他文化だけに焦点を合

わせる)とは異なり、あくまでも自文化と他文化との関わり合いの中で成立するものである。従って、外から来た多彩・多様・多岐の思想が日本の伝統思想と関わり合い、その結果として独特な混じり合いによって形成されるのが日本の思想の多文化性である。それだけに明確には把握しにくいであろうが、それこそが日本の独自性であり、また同様の傾向は外国文化との接触回数の多い文化にも言えることである。

多彩・多様・多岐の思想には、勿論上記以外のものも多くある。特に、個別的に見れば、膨大な数になる。例えば、哲学・思想の領域では、明治期から現在までの間に、古代ギリシャ哲学から、近代哲学、ドイツ観念論、イギリス経験論、実存主義、現象主義、実証主義まで、また言語哲学なども日本に導入され、単に研究者という一部の人だけでなく、学生や一般の人々まで、かなり広範囲に影響を与えてきたし、また日常生活に関わる領域では、マクドナルド主義とそれに対抗するスローフード主義が人々の生活スタイルを変えただけでなく、価値観そのものまでも変えてしまっている。

## 5. 日本語の多文化性

自文化と他文化の接触の中で、言語という面でも、多くの外国語の影響を受ける。日本語も例外ではなく、外国語の影響は非常に大きいものがある。ただ、文法構造の変化は長い時間をかけて現れてくるもので、奈良時代から根本的に変わっていないという事実から推測できることは、外国語の影響を余り受けていないということである。勿論、それ以前の日本語の誕生期に何らかの影響を受けていたということを否定するものではない。それに対して、語彙は、絶えず変化するもので、それだけに外国語の影響を受けやすく、感知しやすいものである。語彙構成を見ると、元々ある本来語、外から入ってくる外来語と外国語、さらにはそれらが混じり合った混種語の数量と比率によって、他文化との接触の頻度、他文化の特定化、時代的変遷、地理的変遷などが明確になってくる。従って、日本語の語彙構成も、各構成要素の数量、比率、具体的内容を調べれば、他文化との接触の状況が明らかになる。そして、結論を言えば、日本語は、英語と同様、語彙構成の面から見ると、外来語の多い言語であり、従って全体の語彙数の多い言語である。そのことは、他文化との接触の多さ、発展した文化水準などを示し、日本語の多文化性という特質を明らかにするものである。

日本語語彙の構成要素には、本来語である和語(大和言葉)、外来語を2つに区別して、中国語からの借入語である漢語、それ以外の欧米言語からの借入語である外来語、それらの組み合わせの混種語の4種類あるが、さらに外来語から区別して外国語もあり、それを入れると5種類になる。和語が純粋に日本固有の言語のみから成り立っているとは断定しにくく、日本語の誕生期に他の地域の外国語の影響を何らかの形で受けていると推測することも可能であり、むしろそちらの方が妥当性があると言えよう。漢語については、飛鳥時代以前から中国語の語が入り込んできており、また日本語表記の文字体系も、重要な構成要素である平仮名と片仮名が漢字から発明された文字であり、さらに長い間漢字・漢語・漢文が日本語の中に入り込み、なくてはならない必要不可欠な構成要素になっていることなどから、別扱いで、外来語から区別して漢語という範疇が確立されている。勿論、外来語であることには変わりないので、外来語の範疇に入れて考えるべきものである。

外来語と外国語についてであるが、外国語からの借入語が日本語の一部になれば外来語となり、まだ日本語として位置づけられなければ、外国語となる。しかし、区別の境界線をどこに引くかは曖昧である。例えば、日本に導入されてからの時間的長さ、日常的に使われる使用頻度、誰で

もが使いこなせる認知度、その他の線引きの基準は考えられるが、それでも具体的にはどちらにするかは容易ではない。例を挙げれば、コーヒー、テレビなどが外来語であることは明らかであるが、アイデンティティなどはどうであろうか。外国語であろうか。カタカナ語に関する人々の認知度の調査が行われており、認知度が高ければ、外来語となり、低ければ、外国語となるという基準が一般的に使用されている。勿論、言語はコミュニケーションの手段としての機能を持っており、人々が語の意味や使い方を知らなければ、コミュニケーション手段としては使用できず、従って日本語としては機能できない。その意味では、まだ日本語としては機能できず、あくまでも外国語としてあるだけである。ただ、カタカナ語を使用する年齢層を考えると、例えば、パソコン、ファッションなどでは、若年層などは日常的に使いこなせても、幼児や老人には全く理解できない場合があり、どちらになるのであろうか。また、外来語でも、昔よく使われていたが、現在では使用されなくなった語は、若年層の認知度は全くなく、使用されることもない場合、それでも外来語という位置づけでいいのであろうか。さらに、文字体系の中で、ローマ字（アルファベット）は外国語としての機能・特徴を持たされているが、和語、漢語、外来語でも、あえてローマ字書きすることで新しいイメージを創造することはよくあることで、そのことが区別を曖昧化させている。同様に、カタカナ語は外来語としての機能・特徴を持っているが、実際にはカタカナ語と言われるものの中には、外来語も外国語も入り込んでいる。

上で触れた文字について、さらに言及していくことにする。日本語表記の文字体系には、平仮名・片仮名・漢字の3種類が正規に認められているが、ローマ字は正規の日本語文字表記には入っていない。ただし、実際の現場では、ローマ字は頻繁に使用されており、4種類の文字表記があると言っていいであろう。4種類の文字には、役割分担があり、それぞれ異なる機能・特徴を持たせている。平仮名－和語、漢字－漢語、片仮名－外来語、ローマ字－外国語という具合である。これらは、「一次使用」とも言うべきもので、基本的な文字と語彙の関係を示すもので、それらを「二次使用」とも言うべきもので、自由に組み合わせを変えることができ、一次イメージ・信念を利用しながら、二次イメージ・信念を人々に与えることができる。例えば、テレビ、雑誌、チラシなどの広告のように、販売戦略として、和語、漢語、外来語をローマ字書きすることで、外国のようで、高級感のあるイメージを与えたり、逆に漢語、外来語、外国語を平仮名書きすることで、日本的で、優しく、柔らかいイメージを与えたり、それぞれの目的に合わせて、4種類の文字の使い分け、組み合わせを行うことができる。

4種類の文字について、世界的に見ても、非常に特異な存在であり、1種類しかない言語には考えられないほどの独自性が生まれてくる。その為に、他の言語には見られない、語彙論と密接に結びついた独特な文字論が発展したのである。一次使用について言えば、目に見える形で、文字の上に語の種類が明確に示され、語源が容易に理解できる。二次使用では、一次使用による一次イメージ・信念を利用して、自由な発想で二次イメージ・信念を多様な形で展開することを可能にさせている。そうした展開は、文字という視覚的な媒体によるもので、発音という聴覚的な媒体には適用できないという欠点もある。それは、日本語の特質であり、また発音という聴覚的な媒体による独自の発展を遂げた欧米言語との相違である。言い換えれば、日本語の独自の文字論と欧米言語の独自の音韻論の対比となる。ここで、興味深いことは、従来の伝達手段は、手紙などの視覚的媒体から電話・対面的会話などの聴覚的媒体へと変化していったが、最近では、世界的にも、電話・対面的会話などの聴覚的媒体から携帯電話・パソコンのメールなどの視覚的媒体へと移行しつつあることである。特に、携帯電話のメールは、文字数の制限や文字入力の手間などの条件の下で、省略型、絵文字、その他の工夫で視覚的媒体の発展が急激に進んでいる。

それは、三次使用、それによる三次イメージ・信念というようなものを作り出しているのかもしれない。

文字と語の関係で、一次使用は語の語源的な関わりで根本をなすが、二次使用は語源的な関わりを利用した組み替えである。それがさらに、三次使用となると、短縮する為に、語の中の母音を省略したり、語句や文などの頭文字を組み合わせたたり、同等の発音による簡略化(2=to, too, two, 4=for, four, 8=ate, 2b=to be, 2nite=tonightなど)をしたり、文字の代わりに絵を使用したり、様々な方法で展開しているが、一次使用と二次使用とは異なるルールに基づいている。それらは、パソコンのメールでは見られない現象であり、携帯電話メール固有の現象で、しかも世界的に非常に速い速度で進行しており、一部の若者に限定されたものではなく、さらに携帯メールによる詩の大会が実施され、携帯電話のジャンルを超えて、拡大している。まさに、視覚文化の発展形態とも言える。

視覚的媒体としての文字、しかも4種類の文字を持つことによって、多文化性を誰にでも容易に感じ取れるように表面化することが可能になる。1種類の文字だけでは、語の種類が表面的に感じ取れず、どの語が借入語なのか識別できず、学習などによって知識を得ることで初めて認識できるようになる。従って、日常的使用では、一般的なのは全てが本来語であるかのような錯覚を起こすことになる。例えば、外国語からの借入語の多い言語である英語の場合、イタリック体という方法で借入語を視覚的に区別できるが、一般的には余り使用されず、その為アルファベットで書かれた語が全て本来語のような錯覚をするが、その多くがフランス語やラテン語などのロマンス系の語であることに気が付かない英米人はよく見かけることである。それに対して、日本語の場合、4種類の文字を使い分けることで、誰もが日常的に簡単に識別でき、どの語が借入語であるかを認識できる。

借入語を多く持つ言語の多文化性は、1種類の文字の表記では表面化せず、埋没していたものが、4種類の文字の表記によって表面化し、しかもそれぞれが自己主張して、独自性を失うことなく、和語・漢語・外来語・外国語の各語の存在意義をお互いに否定・反発することもなく、1つの文の中に組み込まれることで、矛盾・混乱を生むのではなく、各語の独自性と各語の間の協調性を可能にし、全体的にはさらに大きな効果(単なる足し算ではなく、かけ算に)を生み出すことになる。日常的に見ている文のように、どの語にどの文字を使用し、全体的な視野でどのような組み合わせがどのようなイメージを生み出すかを考えることで、語段階のイメージよりも数段上位の文段階のイメージを創造することが可能となる。その意味で、日本語の多文化性はまさに以上のことが特質で、日本語文字表記体系によって支えられていると言える。同じ言語の多文化性と言っても、英語の多文化性は、本来語と借入語が入り交じり、混じり合って、1つのものを作り出している統一性・一様性という印象を受けるが、日本語の多文化性は、本来語と借入語の区別、さらには中国語からの漢語、中国語以外の、特に欧米言語からの外来語、日本に導入されたが、まだ日本語としての認知度の低い外国語の区別を文字表記上で表すことで、全体の協調性を維持しつつも、各個の独自性を鮮明に打ち出す個性・多様性という印象を受ける。そうした印象を実現させているのが、勿論4種類の文字による独特な文字論である。そして、それは、文字という視覚的媒体による表面的な印象というレベルで終わるものではなく、日本語全体、さらに日本文化全体の根底にある多文化性によるものである。日本固有の本来文化を土台に据え、その上に絶えず取り入れてきた外国文化を乗せ、乗せられた外国文化も不要物として捨てることもなく、長い間に蓄積し、しかもそれらの蓄積された外国文化を階層化し、重要度、必要度、時間的長さなどによって階層化の複雑化・細分化を行い、必要があれば階層の入れ替えも行うこと

で、日本文化という全体像を作り上げてきた。言い換えれば、本来文化を核にして、その周辺部分に外国文化を取り入れ、長期間蓄積し、重層化し、各層の複雑化・細分化や各層間の入れ替えなどを行って、1つの全体像を作り上げてきた。そして、上から見ると、最も新しく導入された外国文化が一番上の階層にある為、それだけが目立ってしまい、ある特定の外国文化に影響されすぎであると誤解されてしまうが、掘り下げていけば、様々な階層が現れ、しかも一番下には本来文化が土台となって全体を支えていることが把握できるのである。または、外から表面を見ると、一番外側の層だけが目に入り、例えば、人間との対面の時のように、外見が目立ち、外見によって第一印象が植え付けられてしまい、誤解などが生じることがあるが、その内側にはいく層にも重なっており、それらの一番奥には核となる本来文化が存在し、その核の周辺に外国文化が層をなして、重なり合っており、その核なしには、全体が崩壊してしまうことが把握できるとも言える。

土台・核をなす本来文化と階層性・重層性としての外国文化が混在することが多文化性を生み出し、その混在の仕方によって独自性が形成されるが、それが4種類の文字を有することで日本語の多文化性として鮮明に表面化するのが特質となっている。英語の場合には、語源的には、多文化性は特質として存在するが、鮮明に表面化することはないという点で、日本語とは異なる。しかし、表面的な相違で終わるのではなく、イギリス文化の根底にまで行き着くものである。それは、日本とイギリスの歴史を見れば、明らかになるであろう。

日本とイギリスは、四方を海で囲まれ、国土も小さく、中国大陸とヨーロッパ大陸から離れた、地理的だけでなく、文化的にも、経済的にも、言語的にも、その他の多くの点で、辺境の地にあった。その意味では、出発点では両国は同様であったと言えるが、その後の歴史的過程の違いから、異なる結果にたどり着いた。

日本の場合、日本文化の誕生、日本語の誕生、その他の日本の誕生については、不明な点も多く、まだ完全には解明されていないのが現状である。飛鳥時代や奈良時代からの文献資料の分析によって、最近の科学技術の進歩による科学的解明によって、多くのことが明確になっているのも事実である。ただ、日本文化は、どこで生まれたのか、どこから来たのか？日本語は、どこから来たのか？大和言葉は、純粋に本来語なのか？様々な疑問が浮かんでくる。いずれにせよ、多くの他文化の混成であろうし、多くの外国語の混成であろうことは理解できる。一言で言えば、多文化性で、最初から最後まで一貫して多文化性が根本的な特質となっている。

ともかく、日本は、外国による支配・侵略を受けていない国（一時的には、敗戦後、短期間ではあるが、アメリカGHQによる支配を受けたことはあるが）であり、その意味では、強制的に外圧によって外国文化を押しつけられたことはなく、むしろ日本が自ら外国文化を取り入れ、しかもその時代・時代で最も発展した文化を導入し、吸収しており、最初は中国文化であり、次は幕末期・明治期以降の欧米文化、特に第二次世界大戦以降はアメリカ文化を導入・吸収してきた。そして、国内において、物理的に支配・侵略という抑圧を受けていない為、すでにある文化（本来文化、伝統文化などで、日本固有の本来文化であり、またすでに日本にとけ込んでいた中国文化を含む伝統文化である。）を否定することなく維持し、しかもそれを核に据えて、その周辺に時間的にはゆっくと、長期間に渡って外国文化を取り入れていったので、互いに矛盾し、否定し合うことなく、層を成しながら、重なり合って重層化し、1つのまとまりのある日本文化を作り上げてきた。

それに対して、イギリスは、ヨーロッパ大陸にいたゲルマン民族の1部であるアングロサクソン族がブリテン島を支配し、移り住んでできた国である。イギリス文化は、ゲルマン系文化の流

れを汲むアングロサクソン族固有の文化であり、英語はゲルマン語系に属するアングロサクソン族の民族語であり、その他のことも含めて、イギリスの誕生についてははっきりしている。そして、イギリスの歴史は、支配・侵略の繰り返しであった。ケルト民族が居住していたブリテン島を支配して始まったイギリスの歴史において、前半は、支配・侵略を何度も受ける立場で、特に決定的な出来事はノルマン征服である。すでにフランスのノルマンディー地域に定住していたノルマン人はフランス化が浸透し、フランス文化を有し、フランス語を話していたが、そのノルマン人によってイギリスは数百年間も支配・侵略され、ノルマン人の支配階級によって物理的に抑圧され、公用語がフランス語にされ、強制的にフランス語が使用させられた。そうした長期間の公用語としてのフランス語の使用、さらに知識人、宗教関係者などによるラテン語の使用によって、元々ゲルマン語系の英語がロマンス語系のフランス語とラテン語を多く取り入れることで、特徴がロマンス系に変化していった。

イギリスの歴史の後半は、産業革命によって近代化を進め、世界の工場と言われるほどの経済力を手に入れ、市場確保の為にアジア、アフリカなど、世界中に植民地を拡大していき、世界規模での支配・侵略を行う側になった。つまり、支配・侵略される側からする側へと立場を逆転させていった。そして、イギリスの国力の衰退に伴い、第二次世界大戦前後からアメリカが世界をリードする国力を得て、アングロサクソン文化、英語などを継承し、発展させていった。

イギリスの歴史から見えてくることは、支配・侵略される中、五感によって抑圧を感じ取り、それに従わなければならない、無理矢理外国文化を受け入れるしかなく、そのことで本来文化を圧迫し、変質・変形させてきたし、また支配・侵略する中、本来文化を押しつけ、誇示・誇張する形で無意識的に変質・変形させていったということである。言い換えれば、本来文化と外国文化が互いに矛盾し合い、対立し合い、自己否定・他者従属と自己顕示・他者否定によって、変質・変形が繰り返され、独自性は保持できず、入り交じり、混ざり合って、イギリス文化という全体像を作り上げてきた。そのことは、英語の多文化性としても現れている。

英語の語彙は、本来語であるアングロサクソン語、外来語のフランス語とラテン語、その他の外来語のフランス語・ラテン語以外のヨーロッパ諸国語、アジア諸国語、アフリカ諸国語（直接イギリス本国との関係とイギリス植民地を通じた関係の2種類のルートがある）などによって構成されている。ここで注目される点は、日英語の語彙構成を比較すると、主要な3構成要素から成り、主要な外来語が2種類（日本語：明治期以前からの漢語と明治期以降の英語、英語：フランス語とラテン語）から成り、第3番目の外国語（日本語の場合）とその他の外来語（英語の場合）が実際には非常に近い範疇であることである。最後の点については、外国語からの借入語が実際に使用されたという事実によって英語の語彙の一部に入れるのか、それともその借入語が使用されている質的・量的範囲（認知度、使用頻度、伝達手段としての有用性など）によって外国語と外来語に区別するのか、つまり使用の有無と使用の仕方という異なる基準で決定されているが、具体的な例を比較すると、余り大きな差は出てこない。さらに、上記の3つの注目点の他に、延べ語数と異なり語数の両者を比較すると、日英語の語彙構成が比率的に類似していることである。それは、文法構造においては、異なる特徴を示している日英語が語彙レベルでは同様の特徴を示していることを意味し、差異性と同様性は言語の土台となる文法構造とその上に積み重ねられる語彙の関係を明確に表しているものと言える。それに加えて、外来語の多さの為、両言語とも語彙数の非常に多い言語になっていることも重要である。

一般的には、日英語の相違点が特に強調され、相反する（あるいは、反比例する）文法的な特徴がよく注目されるが、類似性・同様性を明確に表している語彙の特徴も強調されるべきである。

語彙量の多さと語彙構成の比率的類似性は、両国とも、四方を海に囲まれた小国が地理的辺境性のみならず、その他のあらゆる辺境性を克服して、世界のトップクラスに這い上がる為に、国力を強化する上で必要なのが他文化接触であり、量的にも、質的にも、他文化接触を繰り返すことで、自文化を発展させてきたことの結果であると言える。勿論、前述のように、歴史的なプロセスの相違があり、その差異は重要であるが、他文化接触の繰り返しによって両国の多文化性が形成され、その中で両言語の多文化性も形成されてきたことも重要であることには変わらない。

日本の幕末期・明治期以降の外来語について、検討していくことにする。それ以前の中国文化・中国語が日本に及ぼした影響は、現在のアメリカ文化・英語の影響と比較にならないほどの強さであった。それだけに、特に外来語から区別して、漢語として日本語の語彙の中に位置づける根拠は十分あると言える。漢語から区別される外来語は、幕末期・明治期以降に欧米語からの借入語を中心にしたものである。外来語の多さ、日常的な使用頻度、若者の多用、新しい分野での多用など、あたかも外来語が氾濫しているような印象を受け、日本語が危機に瀕していると感じ、反発する動きがよく起きている。外来語氾濫説、日本語危機説、若者の乱用説、新分野での乱用説、翻訳をせずに、そのまま片仮名書き（時には、そのままローマ字書き）する安易な多用説・乱用説など、外来語への反発の動きを具体的に挙げたら、いくらでも挙げられるほど存在しているのが現実であろう。勿論、外来語の増加→語彙量の増加には、様々な問題が介在し、何が何でも賞賛すべきであるとは思えないが、その背後にある他文化接触→自文化発展→自言語発展にも、利点があることを否定することはできない。

その前に、異なり語数と延べ語数の相違を明確にしておく必要がある。外来語の種類の数を表す異なり語数については、多くの外国語からの借入語が増加すればするほど、異なり語数は増加し、語彙の中で占める比率も当然増加していく。しかし、幕末期・明治期以降から現在までの間に借入された外来語を全て日常的に使用しているわけではない。外来語辞典などで見かける位で、現在では一度も使用されていない外来語は多量にある。それに対して、外来語の使用頻度を表す延べ語数については、実際に使用された回数を数値化したもので、日常的に使用されている頻度が明らかになる。その結果は、語彙の中で占める比率が1番高いのは本来語の和語であり、外来語の比率はかなり低いものになる。つまり、日常生活においては、頻繁にしている語は和語であって、氾濫しているように感じた外来語は遙かに少ない頻度である。それは、日常生活に必要な不可欠な基本語彙が和語中心であること、それに長い歴史の中で余り変化することなく保持されてきた文法構造が日本語固有の特徴を有することなどによって、和語・和文を核にした言語表現が土台に据えられていることによるものであり、そして外国語からの借入語がその土台まで到達して、入り込み、切り崩すことはなく、時代時代によって借入される語は絶えず変化し、新旧の入れ替えが絶えず起き、総体的には日常生活における使用頻度の中での比率が余り高くならず、ある水準以下に維持されていることによるものである。そうした考えを押し進めていけば、表面と内実がいかにも異なるか、また表面と内実がいかにもうまく調和されながら、両者が維持されているか、その他のことが見えてくる。結果として、少なくとも上記の内、外来語氾濫説と日本語危機説はその根拠を失うであろう。それ以外の反発の動きは、部分的・局所的・限定的な導入の実状によって説明することにする。

幕末期・明治期から始まる外来語の導入について言えば、日本が欧米先進諸国に追いつけ、追い越せと目標を設定し、その目標達成の過程で、当時の最も発展した文化（少なくとも、幕府や明治政府はそう考えていた）の下で実現されていた技術・知識などを取り入れ、日本に根付かせ、それに伴って欧米語から多くの語を借入していった経緯がある。それは、外圧によって強制的に

押し付けられたことによるのではなく、あくまでも日本の自由意志で行動したことであり、また物理的に国内が実際に支配・侵略されたわけではなく（この場合は、国内にある全てのものが外圧によって強制的に影響されていく）、あくまでも日本が必要としている分野に限定して、欧米の技術・知識が取り入れられ、それに付随して欧米語が借入されてきたことを意味している。自由意志で、必要なことだけに限定して文化と言語を導入した状況では、部分的・局所的・限定的な導入という特徴が顕著に示される結果になった。しかし、物理的に支配・侵略される立場を実体験したイギリスでは、自由意志とは関係なく、政府から庶民の日常生活までのありとあらゆるものが外圧の影響を受けることになり、文化と言語の影響も全体的・包括的・広範囲的になり、従ってそれらの導入も全体的・包括的・広範囲的なものにあるが、当然の事として、抑圧に対する抵抗・対立が生まれ、逆に外国の文化と言語の導入を批判・否定する傾向も非常に強くある。ただ、表面的には支配・侵略者への従属を態度で示す必要があり、従って長期間に及べば、影響と導入は全体的・包括的・広範囲的になってしまう。勿論、自文化と自言語への愛着と存続は決して消えることはなく、長期間に及べば、むしろ次第に強いものないっていく。その意味では、イギリスの方が遙かに自文化・自言語の固持への意識は強く、反対に、日本では、国内における外圧への抵抗と戦いによって勝ち得たものでなく、いつもそこにあるというような空気のような存在だけに、自文化・自言語への意識はそれほど強いものではないと言える。

日本の部分的・局所的・限定的な導入は、時代差、地域差、性別、年齢差、分野差、職種差などによって、差異が発生してくる。例えば、時代差では、明治時代、大正時代、昭和時代、敗戦後、冷戦終結後、平成時代などによって、外国語が借入される対象国・文化が変化する。地域差では、東京と横浜の間でも、関東と関西の間でも、東日本と西日本の間でも、一般的に使用されている外来語が異なることがある。性別では、最近では余り見られないが、男性と女性では一般的に使用される外来語に差が出てくることがある。年齢差では、若年層とそれ以外の層では外来語の使用に大きな差が出てくるし、また各年齢層は青春期に覚えた外来語の影響を受けて、年を取っても、維持されるので、格差が生まれてくる。分野差では、ファッション関係、化粧品関係、自動車関係、IT関係などのように、外来語が非常に多い分野があり、扱う対象（商品など）によって外国製が多い場合、外国風のイメージを与える戦略の場合、外来語の使用に差が出てくる。職種差では、事務職よりは専門職や営業職、看護師よりは医者、製造職よりは研究職という具合に、同一の分野でも、職種によって外来語の使用に差が出てくる。

若者の乱用説、新分野での乱用説、翻訳せずに、カタカナ書き・ローマ字書きする安易な多用説・乱用説などについては、どのような説明が可能なのか。例えば、スポーツの分野では、日本古来からの国技と言われている相撲は、和語の圧倒的多数を示しているが、逆に欧米由来のスポーツは、外来語の多さが目立つ。つまり、欧米由来の分野は、導入期が古ければ、時間的経緯の中で漢語などの他の語に変化していくが、特に導入期が新しければ、外来語の占める割合が非常に大きなものになる。また、IT関係の分野のように、新分野に最も早く、最も多数が飛びつのが若者の世代であり、あらゆるファッションに敏感で、いち早く取り入れのも若者の世代であり、従って外来語の多用が顕著な特徴となるのも理解できることである。新分野や若者の外来語の多用は、乱用という否定的な面で捉えるべきではなく、ある種の必然性によるものと考えべきである。導入期が新しく、時間的に適切な翻訳をするのが困難であるとか、外国風のイメージをあえて与える為であるとか、激しく変化する社会の動きに対応する為であるとか、必然的な状況の中で、新分野や若者が外来語を多用するわけで、他の手段が見い出せない状態にあると言える。あるいは、心理的な面としては、外来語（さらには、外国語）が持つイメージ、例えば、外国、

異国、舶来、見知らぬ地、未知、神秘、新しさ、斬新さ、憧れなどのイメージに多くの人が魅了される。教育の面としては、外国語教育、特に英語教育の浸透で、人々の外国語への違和感がなくなり、外国語や外来語を受け入れやすくしている。世界事情の面としては、他国との接触の機会が膨大に増え、世界化・グローバル化が急激に進み、簡単には処理できないほどの情報量が入り込み、翻訳するのが困難で、できればカタカナ書きにするだけで済みたいし、可能であればそのままローマ字書きにして処理したいという事情がある。その意味で言えば、今後は外国語への移行、さらにローマ字書きの外国語への移行が進むであろう。ローマ字書きの外国語とは、何の処理もなし（日本人が発音しやすいように、音声的な変化はあるかもしれないが）に、そのまま外国語から語を取り入れることで、即行性があり、一度に多量の情報を処理できることになる。しかも、欧米語全ての知識を得ることは不可能であるが、英語使用の世界的拡大（特に、最近のインターネットの普及によって）によって、長期間英語教育を受けてきた日本人にとって、ローマ字書きの外国語（英語化された外国語）の受け入れは、それほど大変なことではないであろう。それはともかくとして、例えば、日本語のやど（和語）—旅館（漢語）—ホテル（英語）、英語の ask（本来語）—question（フランス語）—interrogate（ラテン語）のように、左に行けば、易しく、評価の低いものになり、右に行けば、格調高く、評価の高いものになるが、日英語とも、自国の本来語よりは外国からの外来語の方が評価が高くなっており、その意味では、外国への憧れは世界的に共通しているのかもしれない。

次は、翻訳についてである。幕末期・明治期などの初期の段階では、一般の人に外国文化の知識はなく、勿論外国語の知識もなく、また外国語からの借入語の量が少ないこともあって、日本人が理解できるような意味に翻訳する必要がある、また時間的な余裕もあった。例えば、society という語は、そのままの形では理解できないし、第一 society という概念そのものが日本には存在していなかったわけで、その語の意味を何とか理解できるように翻訳するしかなく、社会という訳語が付けられることになった。つまり、技術・知識などの外国文化を日本に取り入れる時、元々日本にはなかったものを取り入れるわけで、その語も日本にある同一物・類似物の語に置き換えることはできず、全く新たに新語を作り出すことで、翻訳するしかなかった。従って、当時、翻訳は必要不可欠なもので、その苦労も非常に大きなものであった。それと比較して、現在は外国文化・外国語の浸透によって、翻訳することなく、そのままの形で借入語を使用できる環境にあるのが現状である。勿論、現在でも、子供や老人のように、ローマ字書きの外国語が理解できない人々は多くおり、そのことでコミュニケーション不全が起きる危険性は十分あるわけで、翻訳の必要性はまだ消失した訳ではない。

ここで興味深いことは、日本における翻訳が欧米語を漢語に置き換えることでできている点である。つまり、欧米語という外国語を漢語という外国語に翻訳するわけで、本来語の和語に翻訳するわけでないのである。漢語であれ、外来語であれ、外国語であれ、全ての外国語からの借入語は、日本固有の本来語である和語とは明確に区別され、しかも表面的に、視覚的に、はっきりと越えることのできない一線が引かれているのである。勿論、一般的な傾向を言っているわけで、和語への翻訳が全く存在していないとか、不可能であるとか言っているのではない。日本における多文化性は、文化であれ、言語であれ、自と他の明確な区別、それによる自の独自性、そして自を土台にした他の階層化・一体化、自を核にした他の重層化・一体化という意味での多文化性にあり、そのことの1つの現れである。

現在では、なぜ翻訳が行われないのか。ここでは、技術的な面から見ることにする。例えば、レヴィンソンとブラウンの共著の Politeness という本があり、その中核を成す politeness を丁寧

さと翻訳していた。ところが、日本語の丁寧さは、敬語を使用した敬語表現を意味することになるが、英語の politeness は、年上、上司などには敬語表現を使用することが丁寧さの表現になるが、同僚、仲間・友人、部下、年下などには敬語を使用しない、ざっくばらんな表現の方が丁寧さの表現になる。その為、丁寧さという翻訳では、否定的・消極的な側面（敬語表現を使用しないこと）と馴染まず、ポライトネスという訳語が現在使われている。第2の例は、哲学者グライスの理論の implicature についてである。最初は、言外の意味という翻訳がされていたが、含意という造語を作り出し、新語を訳語にした。しかし、言語学者のスパーバーとウイルソンが新たな理論（関連性理論）を展開する中で、グライスの含意とは区別する意味で、推意という訳語が付けられるようになった。第3の例は、哲学者オースティンの理論の speech act についてである。哲学者は言語行為という訳語を使い、言語学者は発話行為という訳語を使っている。以上の3例からも明らかなように、既成の語で翻訳しても、適切さに欠け、カタカナ書きにしたり、造語を作り出すが、意味合いの違いを出す為に、新たな造語を作り出して、複雑化したり、造語を作り出すが、立場によって異なる造語を作り出し、混乱させたりしている。結局、適切な翻訳が見つからず、定着せず、複雑化し、混乱させたりして、技術的な困難さが表面化してくると、カタカナ書きの外来語、さらにはローマ字書きの外国語という形で処理していく傾向が強くなってくる。

日本語、特に語彙レベルでの多文化性は、他文化接触の現れであり、しかも自文化・自言語を核に据え、多くの他文化・他言語を周辺に配置した構造を反映している。ここで問題になるのが、外来語の多用、さらには外国語の多用によって、円滑な日常的コミュニケーションが阻害される危険性である。それは、異文化接触によって生じる誤解・偏見・差別、また外国語の理解度の低さによって生じる人間関係の不成立・崩壊などで、すでに問題視されてきたことである。ただ、その問題だけに注目して言えば、借入される外国語について、誰もが読める文字表記にし、誰もが理解できる語にするには、漢字表記による漢語が最良の方法になろう。漢字は、アルファベットやその他の外国語文字表記とは異なり、正規の日本語文字表記になっているもので、特別難しいものでない限り、理解できるものであり、また漢語は、外国語の意味を明確に、簡潔に表す上で便利なものである。例えば、英語の ID card (identification card) の場合、ID card とローマ字書きにすると、文字の読み方と語の意味が分からないと使用できないし、アイディー・カードとカタカナ書きにすると、読めても、意味が理解できないと、正確には使用できないが、身分証明書 (identification の意味が、同一であることの証明、身元確認である) と漢字書きにすると、この漢語を構成している漢字の意味が理解できれば、語全体の意味も理解できることになる。つまり、明治期における漢語への翻訳は、まさに意味を明確に、簡潔に理解させる為の方法であったと言える。ともかく、日本人の誰もが円滑にコミュニケーションを行えるようにするためには、すべての借入語を漢語に翻訳する方法が最善となろう。

日本人同士の円滑なコミュニケーションを重視する限り、漢語への翻訳が最善の方法であっても、それは理想であって、現実的ではない。短期間に膨大な量の借入語を処理する必要があり、漢語への翻訳が技術的に困難なケースが多くあり、イメージ戦略であえてカタカナ表記やローマ字表記を好んで使用したり、その他の根拠が現実問題として存在しており、だからこそカタカナ書きの外来語とローマ字書きの外国語が多用されているのであり、そうした傾向にはそれなりの根拠があるのであって、偶然的な、作為的な、単なる一時的な流行ではない。日本人同士のコミュニケーションとグローバル化による大量の借入語の導入の間で、翻訳（漢字書きの漢語）と非翻訳（カタカナ書きの外来語とローマ字書きの外国語）の調整が必要になってくる。調整には、

多くの方法が可能となるが、根の深い問題だけに、即断はできない。

日本語を固持する立場から見れば、日本人同士の円滑なコミュニケーションが最優先課題であり、カタカナ書きの外来語、特にローマ字書きの外国語が批判・否定の対象になり（日本人同士のコミュニケーション格差、コミュニケーション不全を引き起こす為）、グローバル化を推進する立場から見れば、世界中からの大量の情報を日本で処理する必要性は今後増加傾向にあり、その為に外国語教育を国民全員に浸透させ、国民の外国語理解度を高めることが重要で、過渡的にはカタカナ書きの外来語、将来的にはローマ字書きの外国語の使用が一般化することを期待している。勿論、そうした両極端は行き過ぎの感がするであろうが、若者の多用と新分野での多用、漢語への翻訳困難性（あるいは、不可能性）などはすでに現実に起きていることであり、しかも今の若者が高齢化し、さらに多くの新分野が出現し、インターネットの世界的普及が加速し、英語の使用がさらにグローバル化し、ローマ字書きの外国語の多用化が進むことであろう。そこには、年齢格差、経済格差、外国語教育格差、その他の様々な格差を社会が内包し続ける限り、コミュニケーション格差・不全の危険性は消失することなく、継続していく状況がある。ただし、前述のように、和語を核にして、漢語・外来語・外国語がその周辺を重層的に取り囲む日本語の構造的な多文化性という特質は、外来語と外国語の増加による語彙量全体の増加、新旧の入れ替え期間の短縮と回数の増加、各構成要素の使用頻度の比率的な変化など、量的な変動は今後も起きるが、多文化性という特質は変わりなく、存在し続ける。

## 6. 日本人の生活の多文化性

日本の近代化は、欧米化の歴史であったし、多文化化の歴史でもあった。そして、その実現に大きく貢献したのが、個人・家族・集団・組織という下からの改革であった。それなしには、国家・政府の上からの改革を成功させることはできなかった。簡単な言い方をすれば、日本人の生活の欧米化・多文化化である。なお、ここでは生活を広義に捉えて、分析していくことにする。

江戸幕府体制から明治政府体制への移行によって、日本人の生活は大変革を起こした。生活革命と言えるものであった。江戸幕府による鎖国政策によって、全ての外国から切り離され、外から遮断された中で、内だけを見て、内だけで生活していたのが、明治政府によって開国され、先進諸国の欧米諸国に追いつき、追い越せの政策の下で、外だけを見て、外にならって、内を一切変えて、古い内を捨て、新しい外を内に入れ、新旧入れ替えで一変した内で生活することになった。まさに、日本人にとっては、生活革命であった。食生活、服飾から交通、通信、さらに教育、ジャーナリズム、出版、さらに会社、工場、さらに社会制度、また暦まで、何もかもが欧米化し、変わってしまった。

日本人の生活にとって最も身近な衣食住を見ることにする。一般的には、一般の人の衣食住は、日常的に繰り返され、親子の間で先祖から受け継がれてきたものを引き継ぎ、それを孫に伝える過程の中にあり、また居住する場所の地域社会の伝統を継承してきたもので、それだけに短期間での大変革には遠い存在のように思えるものである。それが、明治維新以降の非常に短い期間の生活全般の大変革によって、しかも最も身近な衣食住までもが、一変したのである。例えば、1870年の靴の製造、洋服の着用、こうもり傘の使用、1871年の散髪脱刀令、西洋料理店の営業開始、1872年の帽子の流行、ビール飲用の流行、1873年の巻き煙草の販売開始、1887年の電灯の使用開始など、生活の変化が目の前で起きていった。

衣食住については、それぞれが持つ特性によって当然変化の仕方に相違が出てくる。食は、食材の確保の観点から、輸送技術・保冷技術などの食材を食卓まで運ぶシステムが未熟な明治期で

は、生産地の近くという地域的限定性があり、毎日購入して、料理することになり、その意味で、食材が手に入る限り、勿論価格の安さも関係するが、短期間での変化（日単位、週単位、月単位）が可能な領域である。しかし、食材と料理法を分けて考えると、食材が確保できる限り、どのような料理も可能となる一方で、料理法は家族間、地域社会間、文化間などで伝承されるもので、簡単に変えられるものではないという傾向もある。従って、食生活の大変革の為には、食材の確保と料理法の普及の両側面が必要になる。食生活変革の大きなものの1つに、明治期における牛、豚などの四つ足の肉食の導入がある。牛、豚などの食材の確保、さらに料理する上で大事な調味料の確保と同時に肉料理の料理方法の普及も必要である。西洋料理店の営業、雑誌、新聞などによる料理法の紹介、料理の実演と試食など、様々な方法で普及させることになった。そして、一度ある程度根付けば、多様な方向に進み、バリエーションができあがっていき、肉食文化として定着していく。現在、私たちが目にしている肉料理の種類は驚くべき数になっており、その肉食文化の拡大・深化も明治期には想像できないほどになっている。

食生活・食文化を見ると、和食・中華・洋食という分類がよくされている。和食は、日本の伝統的な料理であるが、中華（中華料理の略）にしても、洋食にしても、中国の料理とか、欧米の料理とかではなく、むしろ日本人の舌に合わせた、中国料理と欧米料理の食材・料理法による、日本風にアレンジされたものとなろう。そして、中国料理であれば、北京料理、四川料理などと呼ばれ、ラーメン、チャーハン、餃子などの中華とは区別されるであろうし、欧米料理であれば、フランス料理、イタリア料理、スペイン料理などと呼ばれ、トンカツ、オムレツ、カレーライスなどの洋食とは区別されるであろう。そうした分類は、前述の語彙の分類と同様で、和食＝和語、中華＝漢語、洋食＝外来語、欧米、アジア、中南米、中近東、アフリカなどの外国料理＝外国語という区別が成立するのである。

日本語の語彙の中で、外国語からの借入語が日本語の一部として受け入れられ、漢語と外来語になり、まだ日本語の一部として受け入れられないものを外国語として区別するように、日本の食の中でも、中国、インド、欧米の外国料理が日本の食生活・食文化の一部として定着すると、中華と洋食になり、まだ日本の食生活・食文化の一部として認知されていないものを外国料理として、それぞれの国名で呼ばれる。ただし、日本の食生活・食文化の一部として認知されるかどうかの基準他にも、例えば、日本風にアレンジされているかどうかという基準もあり、いくつかの基準によって区別されているのであろうが、厳密な定義はなく、曖昧な部分も多い。具体的には、洋食の定番であるハンバーグは、マクドナルドなどのハンバーガーになると、アメリカ料理になるであろうし、中華の店でも、本格的な中国料理を出すところもあれば、中国料理の専門店でも、ラーメン、チャーハン、餃子は出すし、天ぷらは、日本風にアレンジされた外国のものであるとすれば、洋食に入り、精進揚げの変形とすれば、中華に入ることになるが、和食とされているなど、具体例を挙げれば、切りがないほど、多数になる。それは、定義や区別規定の曖昧さとして否定的に解釈するのではなく、庶民の日常生活の中に厳密な区別を持ち込むこと自体がおかしいのであり、また日本文化の特質である多文化性は、何から何まで、何でもありの混在性をベースにしているとも言え、決して否定的に捉えるべきものではなく、肯定的で、積極的に解釈すべきものである。そして、そうした混在性は、野菜ジュースのように、野菜1つ1つの原型を残さず、形・色・匂いもわからずに、1つにまとめたものではなく、野菜サラダのように、野菜1つ1つの原型を残し、それぞれの形・色・匂いも失わず、それでいて協調・調和・和によって、全体を1つの総体として存在させているものである。そこには、単純な合計としての総体ではなく、互いの独自性を尊重した上での相乗効果としての総体があると言ってもいいであろう。

次に、衣については、食と比較して、生鮮食品のような腐敗の抑制・排除の為の輸送技術・保冷技術などを必要としない為（ただし、防虫技術は必要になる）、遠隔地の製造地から消費者への輸送が可能になり、使用期間も年単位から十年単位と大幅に伸び、価格もより高価になるなど、変化には長期間を要する領域に属するものとなる。安価で、日単位・週単位で消費する食とは異なり、より高価で年単位・十年単位で消費することになるのが衣の特徴である。しかし、衣服には、単に耐久性と機能性で購入し、使用できなくなったら、また購入するというだけでなく、ファッション性で購入し、流行が変われば、たとえ耐久性・機能性の点で、まだ使用可能であっても、新しい流行のものを購入することもある。それ以外にも、春夏秋冬の季節の変わり目に合わせたり、個人の気分（心理的ストレスと解消など）であったり、ある目的（学校・会社などの制服、旅行着、外出着・仕事着・部屋着の区別など）の為であったり、いろいろと考えられる。つまり、耐久性・機能性だけで衣服を購入し、使用できなくなるまで着続けるのであれば、年単位・十年単位での消費になり、また個人が所有する衣服の枚数も非常に少ないものになる。それに対して、ファッション性、季節性、気分性、合目的性などで衣服を購入する場合には、日単位からシーズン単位、さらに数年単位へと広がり、短期間で変化が可能な領域に属するものになってしまう。また、現在のように、新素材の開発・発見、技術進歩による大量生産、労働コストの安い外国での生産、流通システムの効率化などによって、非常に低い価格で販売され、スーパーマーケットでの食材の低価格と余り変わらないほどになると、短期間での変化をさらに促進させることになる。

明治期の衣服の変化は、国家政策として、近代化・欧米化の実現の為に、殖産興業と文明開化が進められ、その中で起きたことであり、上記の説明とは異なる根拠によるものである。従って、耐久性・機能性、ファッション性・季節性・気分性・合目的性などの以前の問題であり、むしろ衣服の欧米化が浸透する過程で、それらの変化の根拠が重要になってくるものである。ただ、日本の場合、明治維新だけでなく、その後の戦争（日清・日露戦争、第2次世界大戦など）によっても影響を受け、衣服は国家政策によって左右される部分が大きく、その変化は国家戦略によって方向付けられてきたと言える。しかし、たとえ国家戦略という根拠が最優先された時期においても、ファッション性や合目的性などによって衣服の変化を楽しんでいる人々はいたわけで、国家戦略で国民全員の衣服がコントロールされるということは実際問題としては不可能である。その意味で、上記の根拠はいつでも適用できるもので、ただそれらを阻害する要因（明治維新と戦争以外にも、阻害要因は多くある）が出現し、そのことで抑圧されることがあり、その変化の根拠と阻害要因の関係を分析することも重要な課題である。

衣については、和服と洋服の区別が一般的で、食における和食・中華・洋食の区別のように、中国服は分類に入っていない。長い日本の歴史の中で、絶えず大きな影響力を持ち続けてきた中国文化であったが、衣服においては、消えてしまっている。その根拠の1つに、衣服着用の特性があるのかもしれない。明治時代以前には、中国服の存在感はそれなりにあったが、明治期以降の近代化の中で、欧米の衣服の影響の為に、消えてしまったという理由付けは、部分的には当てはまるのかもしれないが、それだけでは説明できないであろう。むしろ、衣服の欧米化というよりは、衣服の近代化によるものと言える。例えば、イギリスの産業革命以降の産業化・工業化が進行し、資本主義的な経済活動が一般化する中で、資本家・労働者の労働現場が変化し、従来の衣服では労働現場に適應できず、実際の労働現場に適應できるように、衣服も変化・進化することになる。労働現場という環境の変化に伴う衣服の適應性である。もしそうであるならば、産業化・工業化という近代化に適應した衣服の変化であり、従って欧米であれ、日本であれ、中国で

あれ、また世界のどこであれ、産業化・工業化という近代化が進行する国では、どこでもそれに適応する衣服の変化が起き、世界最初の誕生の地であるイギリスを含む欧米で最初に衣服の変化が起き、それがその他の近代化を進めている国々に広がっていったと言え、欧米の衣服が世界的に流行したというよりは、近代化が世界的に広がり、それに適応する形で、結果的に欧米の衣服が導入されたと言った方が妥当性があるであろう。

日本では、江戸時代までとは全く異なる、近代化による労働現場（会社、工場、学校、病院、役所などの職場）の大変革が起き、それに適応する形で、例えば、働き安さなど、衣服も大きく変化する必要があり、少なくとも労働現場では、もはや和服や中国服を着用して、働けるような環境ではなくなり、洋服が主流になったのである。勿論、労働現場以外の環境では、例えば、家庭では和服が着用され、また特別な機会（結婚式、卒業式、パーティーなど）で、あるいは娯楽・趣味で、和服や中国服が着用されることはある。しかし、現代の生活においては、働くという労働が全ての中心となり、それに合わせて（労働時間、賃金、勤務地、地位など）、日々の生活が形作られている。その意味では、中国服だけでなく、和服もある種の例外と見れば、衣服＝洋服となる。しかも、それが世界的な傾向である。そして、近代化以前の衣服は、日本や中国は勿論のこと、欧米ですら、民族衣装という意味合いで、現在でも着用されていると説明した方が納得できよう。そう考えると、洋服を西洋から導入された衣服であると捉えると、何か洋服が西洋固有で、占有権を独占しているように感じられ、むしろ近代化に適応する衣服と捉える方が適切であろう。それは、英語を英米の民族語とするか、それとも国際語・世界語とするかの問題に類似している。民族語と捉えれば、イギリス・アメリカの固有で、占有権を独占できる言語となり、従って英語の基準・標準は英米語となり、世界の人は発音から表現まで、全ての英語の使用法を英米語に従うことが鉄則になるが、国際語・世界語と捉えれば、あくまでも世界の人のコミュニケーションの手段であって、必ずしも英米語に従う必要がなくなる。そのように考えると、現在、日本人だけでなく、世界中の人が着用している衣服は、洋服というよりは、あまり言い方として良くないが、近代服（近代化に適応した衣服）とか、国際服・世界服（国際的に、世界中で、共通して着用されている衣服）とか言えるものである。例えば、男性の場合、靴、ズボン、シャツ、上着、ネクタイなどは、世界共通であり、国や民族の枠を超えたところになり、近代化の反映（あるいは、象徴とも言える）であって、単なる欧米の物真似・模倣で片づけられるものではないであろう。英語がイギリスで誕生した言語であっても、世界共通の言語として誰もが使用できるように、洋服も欧米で誕生した衣服であっても、世界共通の衣服として誰もが自由に着用できるものとして捉えるべきである。まさに、現代服である。

衣服と言っても、上記のような衣服の形態、そして流行で頻繁に変化する衣服のファッション性は、分けて考えるべきものである。和服、洋服、中国服などの衣服の形態による分類がある一方で、例えば、洋服の中で、フランスファッション、イタリアファッション、イギリスファッション、アメリカファッション、日本ファッションなどの国によって、ミラノファッション、原宿ファッションなどの地域によって、若者ファッション、子供ファッションなどの年齢層によって、フォーマル・インフォーマル・カジュアルなファッションのパーティーの種類によって、また時代によって、さらには個人の複雑な組み合わせによって、絶えず頻繁に変化するファッションによる分類がある。衣服のファッション性は、近代化以前の民族衣装とは異なるもので、近代化以降も、例えば、和服においても、地域、年齢層、時代などによって流行があり、絶えず変化してきた。

不変的な衣服の形態と可変的な衣服のファッション性を区別して考えると、前者の多文化性と

後者の多文化性は異なるものになってくる。明治期に導入された洋服は、衣服の形態として変化せず、現在に至っているが、その洋服のファッション性は、大きく変化してきた。服飾（衣服とアクセサリ）として捉えれば、衣服、帽子、手袋、バック、靴、指輪・ブローチなどのアクセサリなど、数多くの品物が対象になり、それぞれが持つファッション性を考慮すると、その変化が量的にも、質的に進化してきていることが明らかになる。それだけに多文化性も、複雑な様相を示している。しかも、最近では、日本がファッションの単なる受信地から、発信地へと移行してきているように、洋服のファッション性と多文化性は、洋服が現代服という意味合いを強めれば、強めるほど、進化・発展するものである。洋服は、欧米のファッションだけでなく、日本、中国、その他の国々がファッションの発信地になるにつれて、欧米固有の特性を消失させて、世界共有の特性を増加させてきている。

さらに、住について、考えることにする。食・衣と比較すると、耐久期間が実に長く、数十年から百年以上も保つ建物があり、また簡単に購入できるような値段ではなく、賃貸で借りるにしても、高価なもので、変化には長期間を要する領域に属するものであると言える。日本建築と西洋建築の区別、和室と洋室の区別、日本間と洋間の区別など、衣と同様に、中国関係はない。しかし、それらの区別は、一般的な生活の場面でのことで、例えば、宗教関係の建物を例にすれば、中国伝来の仏教の寺院、イスラム教の寺院（モスク）などがあり、特に仏教寺院は多数存在しているので、中国関係の建物が存在しないわけではない。

一般的な生活における住について、特に仕事用の建築と住居用の建築、外観から見る建築と屋内の部屋の形式などを比較してみることにする。仕事用の建築については、明治期以降の近代化の中で、仕事の内容が近代資本主義的な経済活動に適應する形で大きく変化し、それに伴い建物自体が西洋建築に早くから移行し、屋内も西洋式の部屋となっていった。事務や営業などの会社、生産現場の工場などが例に挙げられ、大企業の場合は顕著に見られる。しかし、伝統的な手工業、家内工業、職人的な手仕事など、機械などの近代的な手段を使用しない業種、規模の小さな業種などは、西洋建築・西洋式部屋への移行が非常に遅く、日本建築・日本式部屋がかなりの比率を占めていた。それは、仕事の内容と建築費に向ける財政的基盤の弱さによるものであろう。そうした仕事内容と規模による相違が建築様式と部屋様式の相違を生み出してきたが、住居用と比較すれば、速度が速く、現在ではほとんどが西洋建築・西洋式部屋になっている。勿論、職人的な伝統工芸、その他の類似の分野では、仕事の内容上、近代化が困難あるいは不可能な為、現在でも日本建築・日本式部屋がかなり多く残っている。

住居用について、衣の場合、仕事では洋服を着用し、家に帰った後は、和服に替えることで心理的な落ち着きが得られるという日本人の情緒があるように、純日本式建築・和室というケースは多分永遠に消滅することはないとまず最初に言えるであろう。それ以外では、個人用の一戸建て住居建築は、純日本式とはいかないが、折衷的な日本建築の場合が今でも多くある。ただし、折衷的な日本建築と言っても、外観が折衷的であるだけでなく、屋内も洋室と和室の混合である（多くの場合、ほとんどが洋室で、和室は1～2位である）。それに対して、マンションなどの集合住宅では、外観はほぼ全て西洋建築で、屋内も和室を1つ残す位で、後は洋室だけという状況である。そして、賃貸用のマンション、アパートなどは、西洋建築・洋室が主流になっている。一部、低賃料のアパートでは、日本建築・和室という場合もある。

上記の住居用は、都会に適用できるケースであり、小規模都市、農村、漁村などの地方では、伝統的な様式が現在でも強く残っている。都会と地方の相違は、人口密度、経済活動の程度、仕事内容、生活様式などによるものと言える。例えば、東京のような大都会では、人口密度が非常

に高く、密集して住む為には、マンションなどの集合住宅が量的に拡大し、しかも高層化が必要になり、高層化の技術として採用されるのが西洋建築であり、また小規模マンション、アパート、一戸建て住宅などは、狭い敷地内に、効率よく、低価格で建築する為に、西洋建築が一般化していった。それに、経済活動の活発化と多様化が近代化の流れの中で進行し、職場の建物、通勤・通学の輸送施設、買い物に行くスーパー・コンビニ・デパート、娯楽の為の施設、その他の身の回りの建物が西洋建築で一色に塗られ、さらに生活様式も西洋化してしまった環境で、個人の好みも西洋建築・洋室好きという志向になり、結果的にその需要が増加し、供給側もそれを満たすように動いていったのである。

しかし、建築は、長い耐久年数だけでなく、街の景観を形成する重要な構成要素であり、街の歴史を反映するものであって、単純に近代化によって説明できるものではない。たとえ、大都会の東京であっても、神社仏閣だけでなく、下町には古くからある昔の町並みが残っているし、山の手には純日本建築の高級住宅街があるという具合に、日本建築と西洋建築の混在、さらには仏教建築などが加わり、建築における多文化性は東京を東京らしく特徴づける重要な要素である。そして、京都は古都として、数多くの日本建築や仏教建築などを特徴としている。街にはそれぞれの顔があるように、建築も様々な形で存在している。

農村や漁村では、生産の現場、生活の場などが限定されており、遠隔地で、交通機関の整備が遅れている地域では、人的交流だけでなく、文化などを含む情報交流についても、速度、頻度、分量などの点で、都市と比較して、不利な状況に置かれている為、住の変化が非常に遅い領域に属している。それに、建築資材の調達で、西洋建築に必要な資材よりも、日本建築に必要な資材の方が調達しやすいこともあり、日本建築の多さが目立つ地域になっている。

しかし、全般的には、西洋建築・洋間が主流で、畳で生活する床文化よりは、椅子文化に所属していると言える。現代人が畳の上で過ごす時間を見れば、明確である。ただし、畳ではなく、カーペットなどの床で食事をしたり、仕事をしたり、寝たりする人も多く、その意味での床文化ははっきりと存在している。床文化（畳文化）から椅子文化（あるいは、畳以外の床文化も）への変化は、明治期から現在までの長い時間をかけて到達したものである。椅子文化への変化には、布団からベットへの変化なども付随してくる。それは、床という低い位置から、椅子、ベットなどの一段高くなった位置に生活環境の場面が移動したことを意味する。起きている時は椅子で、寝ている時はベットで過ごし、一日の生活環境の場を床より高い位置に置くことで引き起こされる日本人の意識構造の変化が、どのような結果を生み出すのか分析する必要はあろう。

また、衣と同様に、上記のことは、住の欧米化というよりは、むしろ住の近代化と言えるものである。近代化による経済環境と生活環境の進化の為、効率性を求めて、集約的に進行できるように、建物の高層化、輸送・交通機関のネットワーク化（多量に、短時間に運ぶ為、全ての地域を網羅する為）、集合住宅の拡大、人口集中的な効率化（職場の集中化、教育の集中化、住居の集中化）などが実施されている。そして、そのような目的に適合した形で施設・設備を建設するには、近代建築学的な建築構造の検証が必要で、世界の高層ビルの建築方法が同一なのは当然の結果であり、そして建築学的な技術水準が上昇すれば、その技術を取り入れて、さらなる高層化が実現するということになる。つまり、ある特定の国、ある特定の文化が占有するようなものではなく、近代化の過程で必然的に引き出される結果であり、従って近代化が進行すれば、どの国でも、どの文化でも、同様の結果になる。その意味で、現在世界で起きていることは、住の欧米化・住の西洋化ではなく、まさに住の近代化なのである。従って、西洋建築というよりは、近代建築とした方が適切で、区別も日本建築と近代建築という関係の方がふさわしいであろう。

近代建築についても、衣における形態とファッション性の区別と同様、形態とデザイン性に区別して分析できる。前者は、近代建築学的な建築構造の制約を受け、世界共通の部分が存在するが、後者は、そのような制約の中で、様々な建築のデザインが可能となり、そこには文化、時代、建築デザイナーの個性、建築依頼主の要望など、多くのことが反映される。ただし、例えば、文化性などの結びつきは、必ずしも強くなく、日本人の建築デザイナーが日本で近代建築を建てる場合、純日本建築の要素を取り入れることもあれば、欧米の要素、その他の国・文化の要素、それらとは全く異なる要素を取り入れることもあり、またその日本人が欧米などで純日本建築の要素を取り入れることもあり、どのようなデザインが決定されるかは様々な理由が考えられる。

不変的な形態と可変的なデザイン性を区別すれば、住の近代化という近代国家・近代文明に見られる世界共通部分と各地域で実現化される建築のデザインの多様性の部分の両側面が明確にされる。しかし、衣の場合とは異なり、価格の高さ、耐久年数の長さ、移動の困難さ、街の景観、文化財としての保存（古い建物の保存）、街機能の整備（道路などの交通輸送機能の整備の為に立ち退き・取り壊しなど）、その他の要因で、簡単には変化できず、衣の場合と比較すれば、変化サイクルは非常に長いものになり、それだけに近代建築だけでなく、古い時代の伝統建築から現在までの様々な建築が混在し、またそれぞれのデザインも多種多様に混在しているのが現在の街である。勿論、その中でも、衣とは比べものにはならないが、住にも流行があり、例えば、高層マンションや高層オフィスビルの建設のように、流行による変化が着実に、しかも速度を上げながら拡大しているのも事実である。なお、住に関する問題は、ここでは取り上げないが、莫大な費用がかかるだけに、公共施設建設、街機能整備などに税金を投入するのは簡単ではなく、個々の企業や個人が投入するのはさらに困難であり、衣では考えられないような諸問題が発生してくることだけを言うておくことにする。

衣食住に関する検討を行ってきたが、食における和食・中華・洋食という分類と衣・住における伝統（和服・日本建築）と近代（近代服・近代建築）という分類の間には、異なる多文化性の現れがあった。その1つとして、日本語の語彙における和語・漢語・外来語の3種類、さらには外国語を入れれば、4種類が、和食・中華・洋食の3種類、さらに外国料理（洋食は日本人に適合する形での変化が見られ、欧米、アジア、南アメリカ、アフリカなどの料理は外国料理として区別できる）を加えれば、4種類に対応していることが挙げられる。それはまた、平仮名・漢字・片仮名・ローマ字の4種類の文字が、それぞれ和語・漢語・外来語・外国語の4種類の機能・役割分担されていることにも対応している。しかし、衣と住では、和服と日本建築は、古くから日本で引き継がれてきた民族衣装とか、純和風建築、純日本建築とかを意味する一方で、近代服と近代建築は、ただ単に欧米の衣と住を取り入れた欧米化ではなく、資本主義的発展による産業化・工業化・科学技術化に基づく近代化を意味し、従って欧米固有の特徴ではなく、近代化された国全般に当てはまる特徴を表している。また、不変的な形態としては世界共通であるが、可変的なファッション性・デザイン性としては各国、各文化で異なる特徴が示されている。さらに、中国文化が分類の構成要素として存在していない。ただし、寺院建築のように、宗教関係の建築には、中国文化の要素が入り込む。

以上、日本人の日常生活を取り上げただけでも、食と衣・住には異なる多文化性が見い出せ、それだけ多文化性の内容と役割は複雑に入り組み、絡み合っていることが明らかになる。

## 7. 多文化性としての日本の存在意義

明治期以降の日本の近代化は、欧米化を軸にした多文化化で、しかも自文化を核にし、他文化

を周辺部分に位置づける多文化化であった。自文化の存在意義を中核に据え、その周辺に多くの他文化を配置するという構造こそが、日本文化の特質であり、強みである。さらに、他文化の取り入れは、日本の誕生以来始まっており、多くの他文化を取り入れてきたが、時代、地域、分野、その他、多くの目的や特徴によって、取り入れる他文化について、新たに取り入れたり、入れ替えたり、優先順序を変えたり、古いものを捨てたり、変質・変形して継続使用したり、かなり流動性の高いものになっており、その変化の激しさが表面的には不安定なものに映るであろうが、核を失わない限り、不安定で、崩壊しやすいものにはならないであろう。また、日本の特性である多文化性は、内実は状況に適合した形を取っているだけに、その組み合わせは量的にも、質的にも多数あり、今まで検討してきたことは、その一部にすぎない。その一部だけの検討でも、多様性は明確に示すことができたと思う。